

米中間選挙から学ぶもの

外交ジャーナリスト・作家
手嶋 龍一さん

アメリカンデモクラシーの復元力、力強さに感銘を受けた。民意によって、最高権力が撤兵



に向けて舵を切り始めた、これほど明快な例が他にあるだろうか。ベトナム戦争でつまずいたジョンソン大統領が次の選挙に出馬できなかつた事例はある

が、選挙が決定打ではなかつた。民主党はイラク戦争が誤りだったことをはっきりと示すに足る議席を獲得した。イラク戦争の是非が最大の争点の選挙で、選挙に行かなかつた人々までが意思を示した。その結果、イラク戦争を進めたラムズフェルド

た。私の近著「ライオンと蜘蛛の巣(幻冬舎)」で紹介したが、歴代大統領が伝家の宝刀を抜く決断に際して助言を求めたのがハーバード大学・国際問題研究所のブライアン・ヘア教授だった。02年ごろ、教授は「アメリカは武力行使にあたって、きわ

はどれも満たしていない。日本は米の武力行使を支持すべきだったか。これは思いに思ひ悩むケースだが、他に選択肢はなかつたのかも知れない。だが、その場合も日本はブッシュ大統領の意思決定に参画し、影響力を行使しなければならな

日米同盟立ち直る契機

国防長官を更迭せざるを得なくなつた事実、政権が受けた衝撃の大きさを物語っている。

ブッシュ大統領のイラクへの「力の行使」は共和党の穏健派にすら支持されないものだった

めて厳格な自己査察を積み重ねなければならぬ」と最高権力者をいさめていた。教授は緊急性、大義、同盟国の理解を武力行使が許される三つの条件に挙げていた。イラクへの力の行使

った。ブレア英首相は最終決定に参加した。だが小泉純一郎首相は関与できなかった。政府・自民党の首脳陣は武力行使の正当化の根拠を湾岸戦争の国連決議違反に逃げてしまった。これでは同盟の議論は深まらない。ただ、今回の選挙結果は日本

には長期的にはプラスに働くかもしれない。イラクからの撤退を成し遂げれば、米国が東アジアに戦略的関心を向け、空洞化しつつある日米同盟が立ち直るきっかけとなる。米国が方向転換を果たせば、朝鮮半島情勢に光明をもたらすことだろう。

てしま・りゅういち NHKワシントン支局長を経て、05年に独立。早大政治経済学部大学院客員教授。今年3月に出版した「ウルトラ・ダラー」(新潮社)はベストセラーに。

先週行われた米国の中間選挙で米国民はイラク戦争を主導したブッシュ大統領(共和党)に明確な「NO」を突きつけた。「過ちを改めるにははかる事なかれ」。アメリカンデモクラシーの神髓と民意の力強さを見せ付けられた。一方、米国に追従して始めたイラク戦争のことなど、すっかり忘れてしまった日本。我々は学ぶものがあるのでないか。

【本橋由紀、大槻英二】